

回復期リハビリテーション病棟入院料の「質の評価」、次期改定でも継続の方向性

11月18日の中医協・診療報酬基本問題小委員会（委員長：遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）では、2008年度改定で回復期リハビリテーション病棟入院料の算定要件に試行的に導入された「質の評価」を次期改定で継続させるかが議題となった。



「質の評価」は、回復期リハビリテーション病棟入院料1

の算定要件として重症患者受け入れ割合や在宅等への復帰割合が評価されるもの。またリハビリ実施での患者の日常生活機能改善によって「重症患者回復病棟加算」を算定できる。委員の意見は、在宅復帰への取組など成果が出ているとしておおむね継続の方向性でまとまったが、鈴木邦彦委員（茨城県医師会理事）からは「成果が上がっているのは大変な努力の結果」として、現状を当然かのように捉えないでほしいとの意見が出た。また、要件のハードルを上げることがさらなる改善になるとは限らないとの意見もあり、次期改定に向けては、算定要件を今後の課題とした上で「質の評価」継続の方向性で合意した。

**医療安全対策加算、要件緩和の声多数**

医療安全に関する議題では、医療安全対策加算の要件についての議論となった。医療安全対策加算は、専従の医療安全管理者を配置し医療安全対策を行ったことに対する評価。医療安全対策に関する適切な研修を経た専従の看護師、薬剤師その他医療有資格者を配置していることが要件となる。鈴木委員は「大病院にしか取れないような加算はやめてほしい」と述べ、要件を段階的にしてすべての医療機関で加算できるような緩和策を要求。このほか「専従」要件の厳しさを指摘する意見も多く出された。これに対して白川修二委員（健康保険組合連合会常務理事）は「議論が逆だ。加算のための安全管理ではなく、加算した以上は責任を持って安全対策を徹底するという意図」と反論。小林剛委員（全国健康保険協会理事長）も、当然の取組を定着するための加算だとした。勝村久司委員（日本労働組合総連合会「患者本位の医療を確立する連絡会」委員）は算定要件の厳しさに理解を示した上で「安全対策を実施している施設と実施していない施設があるのはおかしい」として、すべての医療機関で実施できるような要件を検討すべきと述べた。

**2012年度改定より手術報酬に外保連試算活用**

医療技術の評価に関しては、2012年度改定の際に「手術報酬に関する外保連試算」を活用して手術の報酬に関する相対的点数調整を行う方針が固まった。外保連試算とは、外科系学会で構成する外科系学会社会保険委員会連合（外保連）がまとめた手術の技術ごとの難易度や所要時間などを考慮して手術報酬の金額を算出したもので、診療報酬改定の際に厚生労働省も資料として使用している。

この日は、新規医療技術等の評価について検討を行っている診療報酬調査専門組織・医療技術評価分科会の吉田英機分科会長が出席し、評価を進めていく際に外保連試案を参考にすることを提案。嘉山孝正委員（山形大学医学部長）もアメリカの医師技術料評価制度を例に挙げ同試案の導入を求めた。委員に異論はなかったが2010年度改定までには時間的余裕が無いとして、2012年度改定の議論から活用していく方針で一致した。

#### **近日、外科医へのヒアリング実施**

先般基本小委において救急、小児、周産期関係者へのヒアリングが実施されたのに続いて、近日外科医へのヒアリングを実施することで委員は合意した。遠藤委員長が「人選は一任してほしい」とした上で合意を得た。これについて嘉山委員から、消化器外科と心臓又は脳外科を招集すべきとの意見が出され、遠藤委員長は「適任者がいるか検討する」とした。

次回基本小委開催日は11月20日。

#### **総会、医療経済実態調査への見解で議論**

第151回中医協総会（会長：遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）では、10月に報告された医療経済実態調査の結果について、診療側・支払い側委員がそれぞれ見解を発表した。西澤寛俊委員（全日本病院協会会長）は、一般病院の赤字が多い状況について「入院基本料別では15：1病棟以外はすべて赤字」として、入院基本料の大幅な増額を求めた。渡辺三雄委員（日本歯科医師会常務理事）は歯科診療報酬体系の見直しを、三浦洋嗣委員（日本薬剤師会理事）は後発医薬品使用促進に伴う在庫管理等、薬局経営の厳しさを訴えた。これらに対して白川委員は「一般診療所、歯科診療所、保険薬局は減益傾向だが黒字。一般病院は赤字だが改善傾向がある」などとして、医療経済実態調査のデータからはすべての医療機関が財政的に困窮しているとは読み取れないとの考えを示した。

医療経済実態調査に関しては多くの委員から、毎年実施すべきとの意見やサンプル数に偏りがあるとの意見が出されたため、遠藤会長は 毎年の実施、 病院規模ごとに分けて定点を増やす の2点を事務局に要望。しかし、事務局からは「現在の予算では来年度の調査実施は不可能」との回答だった。また、診療側からは入院基本料の一律増額を求める声が相次ぎ、西澤委員から「診療報酬増額分の一部を入院基本料に充て、残りメリハリをつけてほしい」との意見や、嘉山委員の「日本の医療は国民の要求度よりも低い。今のままでは医療の質を確保できるか不安だ」などの声が挙がった。

中医協総会の次回開催は11月下旬の予定。